

「21世紀の土地問題を考える」

平成9年7月3日（木）

全電通ホール

○主催者挨拶 財団法人土地総合研究所理事長 河野正三

本日は、お暑い中を、またお忙しいところをかくも多数ご参加いただき、まことにありがとうございました。

ご承知のように、当土地総合研究所は、平成4年3月31日に、不動産業界の皆様方のご支援を頂戴し、国土庁及び建設省から公益法人として認可を受け、発足しました。

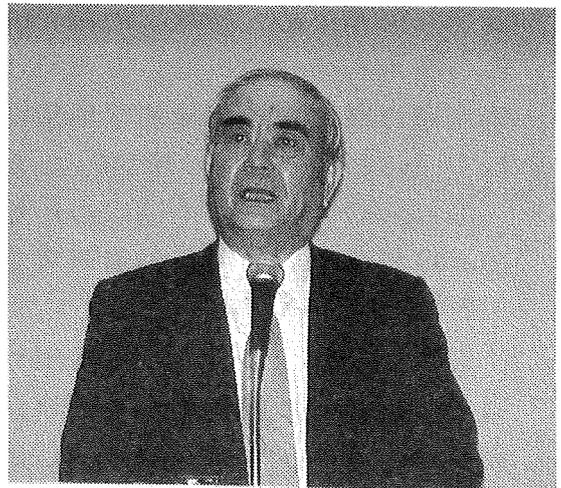
爾来5年経ちましたが、この間、内外の土地問題の調査研究、短期地価動向調査等、不動産、土地に関するデータの整理、公表、さらに国際シンポジウムの開催等を通じて、土地問題に対する啓蒙を図り、また、必要な出版物の刊行等も併せてやってまいりました。皆様様のご指導、ご支援によりまして、順調な展開を図ることができたと考えている次第でございます。

本日は、設立5周年を記念し、特別企画として「21世紀の土地問題を考える」というシンポジウムを開催することと致しました。

＝ 第1部では、竹内宏先生からご講演を頂戴し、第2部では、各界の有識者のご参加によりまして、パネルディスカッションを行うことになっております。

万々ご承知のように、昨年11月土地政策審議会の答申がございました。本年2月には、政府が新総合土地政策推進要綱を決定いたしました。一言で申し上げますと、土地の所有から利用へ、このような流れの転換をとらまえて種々の施策の今後にわたる立案、あるいは実施を求めているものでございます。

こういう流れに多少かかわり合いのありました者の一人として考えてみますと、所有から利用へと申しまして、そう簡単なことではないように思われるわけでございます。土地所有者の意識の変化というものも、まだ十分にこのような流れに



沿って変化したとはなかなか言いかねるという点もございます。また、利用しようとする個人あるいは企業の方々の意欲や識見というものも、いまひとつという感じもしないではありません。

さらに、土地を利用、開発しようとする場合に必要な原資の調達、あるいは事業の実施におきます種々の隘路を、現在の制度が十分に打開しているというふうにも思えない点があるわけでございます。今後右肩上がりの地価の上昇を期待しないで、土地の付加価値というものを求めて、本当に大事な利用の実現を図っていく、こういうことに体制を真の意味で切り換えていくということのためには、官民ともにまだまだ詰めをやっていかなければならない諸問題が横たわっていると思うのでございます。

本日のこの記念行事が、こういった新しい歩みの第一歩になれば幸せだというふうに考えております。皆々様とともに、この問題を考えてまいりたいと思うのでございます。

最後になりましたが、竹内先生はじめ、パネラーとしてご参加を頂戴しました諸先生、それから会場にかくも多数詰めかけていただきました皆々様、すべての方に感謝を申し上げまして、主催者としてのご挨拶にかえさせていただきます。ありがとうございました。

(拍手)